## 平4-21579 ⑫公開特許公報(A)

®int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)1月24日

C 04 B 41/63 41/65

7202-4G 7202-4G

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全6頁)

コンクリート保護材料,コンクリートの表面処理法および表面処理 60発明の名称

されたコンクリート

顧 平2-124538 ②特

顧 平2(1990)5月15日 22出

鈴 木 @発 明

弘 康

茨城県日立市東町4丁目13番1号 日立化成工業株式会社

山崎工場内

日立化成工業株式会社 勿出 願 人

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

弁理士 若林 邦彦 の代 理 人

#### 発明の名称

コンクリート保護材料,コンクリートの表面処 理法および表面処理されたコンクリート

## 2. 特許請求の範囲

L(A) 不飽和二塩基酸及び/又はその酸無水物 と一般式

$$H + OCHCH_{2} + D_{m}O - CH_{2} - CH_{2} - CH_{2}CHO + H$$

$$CH_{3} + CH_{2} - CH_{2}CHO + H$$

$$CH_{3} + CH_{3} + CH_{3}CHO + H$$

[式中皿及びnはm+nが平均で22~40とな る整数である〕で姿わされる水素添加ビスフェノ ールAプロピレンオキシド誘導体とを反応させて 得られる不飽和ポリエステル及び分子中に重合性 二重結合を有するエチレン性不飽和単量体を含む 組成物60~80重量部ならびに、

(B) ガラスフレーク20~40重量部を,

これら2成分の総量が100重量部となるよう に含んでなる硬化可能なコンクリート保護材料。

2. 請求項1記載のコンクリート保護材料をコ

ンクリートの表面に触布又は施工し、硬化すると とを特徴とするコンクリートの表面処理方法。

3. 請求項1記載のコンクリート保護材料で要 面処理されたコンクリート。

# 3. 発明の評細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、コンクリート表面に塗布又は施工さ れるコンクリート保護材料,これを用いたコンク リートの表面処理法及び表面処理されたコンクリ ートに関する。

## (従来の技術)

土木,建築分野において,コンクリート構造物 の劣化を防止するため、表面に塗料の吹付けや樹 脂をライニングをする方法は広く知られている。

しかし、塗料を用いた場合一般的に分子量が低 く溶剤が盆膜内に畏る場合があり、そのため、耐 アルカリ性、耐水性などの耐久性が低下する欠点 があつた。

との欠点に対処するため、水素添加ピスフェノ ールAなどの多価アルコール成分を用いて得た不 飽和ポリエステル樹脂、ピニルエステル樹脂、エポキン樹脂などが用いられる。

これらの樹脂の場合には、前配の欠点は解失されるが、施工時の硬化収縮による内部応力の発生及び施工後気温の変化などの熱衝撃によるひび割れ、はがれ等が発生したり、水脈加ビスフェノールAを用いた不飽和ポリエステル樹脂以外は、硬化物の着色が激しくなつたり、耐食性による変色及びチョーキングの発生が起こる欠点がある。

との施工時の優化収縮による内部応力の発生及び施工委気温の変化などの無衝撃によるひび割れ、はがれ等の発生を防止する方法としては、樹脂の反応性を低下させたり、黴 - グリコール成分の一部を変更して軟質化を図つて、樹脂硬化物の伸びを大きくすることが行なわれているが、この場合には、耐アルカリ性及び耐水性の低下が起こり、その無決が強く望まれている。

(発明が解決しようとする課題)

本発明は、前記の従来技術の欠点を解消して、 施工時の硬化収縮による内部応力及び施工後の気

に含んでなる硬化可能なコンクリート保護材料, このコンクリート保護材料をコンクリートの表面 に塗布又は施工し、硬化するコンクリートの表面 処理方法,ならびにこのコンクリート保護材料で 表面処理されたコンクリートに関する。

温の変化などの熱衝撃による強度のひび割れ、は がれ等の発生を防止し、かつ得られた強度の計会 性、耐アルカリ性などの耐久性に優れたコンクリ ート保護材料、これを用いたコンクリートの表面 処理法及びこの保護材料で表面処理されたコンク リートを提供するものである。

(課題を解決するための手段)

本発明は、(A)不飽和二塩基酸及び/又はその酸 無水物と一般式

(式中m及びnはm+nが平均で22~40となる整数である)で扱わされる水素添加ビスフェノールAプロビレンオギンド誘導体とを反応させて得られる不飽和ポリエステル及び分子中に重合性二重結合を有するエチレン性不飽和単量体を含む組成物60~80重量部ならびに。

(B) ガラスフレーク20~40重量部を, とれら2成分の総量が100重量部となるよう

プロモ無水フタル酸などが用いられる。

不飽和二塩基像及び/又はその酸無水物の量は、 酸成分の70モル多以上とすることが、反応性、 成形品の耐熱水性、耐熱性などの点から好ましい。

本発明においては多価アルコール成分として、前配一般式で表わされる水素派加ビスフエノール Aプロピレンオキンド誘導体が用いられる。との 水素派加ビスフエノールAプロピレンオキンド誘 導体は、水素派加ビスフエノールA1モルに対す るプロピレンオキンドの付加量が平均で22モル ~4.0モルのものである。

とのプロピレンオキシドの付加量が22モル未満では、施工時の硬化収縮による内部応力及び施工後の気温の変化などの熱衝撃によるひび割れ、はくり等が発生し、40モルを起えると、耐薬品性の低下が著しく低下する。

本発明においては、前記多価アルコール成分に、必要に応じて他の多価アルコール成分、例えばエチレングリコール、ジエチレングリコール、ブロビレングリコール、1,

3 - ブタンジオール、1.6 - ヘキサンジオール、 オオペンテルグリコール、トリエテレングリコール、イソペンテルグリコール、22 - ジエテルー 1.3 - ブロパンジオール、2 - n - ブテルー2 -エテル - 1.3 - ブロパンジオール、2 2 4 - トリメテルー1.3 - ペンタンジオール、グリセリン、トリメテロールブロパン、ジンクロペンタジエン、ペンタエリトリットなどを用いることもできる。

水素添加ビスフェノールAプロビレンオキシド 誘導体の量は、多価アルコール成分の50モル多 以上とすることが耐アルカリ性、耐水性などの点 から好ましい。

本発明に用いられる不飽和ポリエステルの酸成分とアルコール成分との割合は、全カルポキシル基数/全ヒドロキシ基数で1.0/1.0~1.3の範囲が好ましい。

本発明に用いられる不飽和ポリエステルは、前 記載成分と前記多価アルコール成分とを縮合反応 させることにより得られ、この反応は両成分が反 応する際に生ずる水を系外へ脱離させることによ

て例えばナフテン酸コパルト、オクテン酸コパルト等の金属石けん類、ジメチルベンジルアンモニウムクロライド等の第4級アンモニウム塩、アセチルアセトン等のβージケトン類、ジメチルアニリン、N-エチルーメタトルイジン、トリエタノールアミン等のアミン類などの便化促進剤と組合わせて用いることもできる。

コンクリート保護材料には必要に応じてハイドロキノン等の重合禁止剤などの添加剤を添加する ことができる。

また、ライニング層を着色する場合には、市販 の有機若しくは無機の染料または鎖料、パラフイ ンワックス等の空乾性付与剤、穩変性付与剤など を使用するとともできる。

本発明において、コンクリートとは、コンクリート、セメントモルタル等を含む材料を意味する。本発明になるコンクリート保護材料を用いた表面処理法には、特に制限なく、この材料をコンクリート、セメントモルタル等の表面に塗布又は施工すればよく、必要により加熱してもよい。

り進行する。

とのようにして得られる不飽和ポリエステルと 共に用いられる分子中に重合性二重結合を有する エチレン性不飽和単量体としては、例えばステレ ン、ピニルトルエン、ジビニルペンゼン、メタク リル酸メテル、酢酸ビニルなどが挙げられる。

また、ガラスフレークとしては、種類、粒径、 処理剤等の制約はないが、ガラスフレークの使用 量が20重量部未満では、コンクリート保護材料 がタレて均一な造膜性が得られず、40重量部以 上では、硬化物が能く強靱な保護層が得られない。

コンクリート保護材料の硬化剤としては、例えばアゾビスイソプチロニトリル等のアゾ化合物、過安息香酸 t - プチル、t - プチルベルオクトエート等の過酸、ハイドロバーオキサイド、過敏化ペンソイル、過酸化ラウロイル、ジクミルベルオキシド、メチルエチルケトンベルオキシド等のほどの名種の有機過酸化物などが用いられる。さらに、これらの硬化剤は、必要に応じ

コンクリート保護材料の塗布又は施工の温度は、 通常 0 ℃~4 0 ℃であり、夏、冬の気温差によつ て反応促進剤や重合禁止剤の痰加量によりボット。 ライフを調整するととが好ましい。

### (実施例)

次に、本発明を実施例により評細に説明するが、 本発明はこれらに限定されるものではない。なお、 実施例及び比較例において、部とあるのは重量部 を示す。

#### 実施例1

フマール観10モル及び上記の一般式で裂わされる水素添加ピスフエノールAプロピレンオキサイド誘導体(ピスオールH-3PN 東邦千葉社製商品名 m+nの平均値は3)11モルを攪拌機、コンデンサ、温度計及び不活性ガス導入口を有する四ッロフラスコに仕込み、窒素ガスを通しながら210℃で常法により15時間反応させて不飽和ポリエステルを得た。該不飽和ポリエステル70部にステレンモノマー30部を添加し、さらにの能量に対してハイドロキノン50ppmを

加えた組成物 7 0 部とガラスフレーク(商品名 RCF-140,日本ガラス繊維㈱社製) 3 0 部 を混練してコンクリート保護材料(1)とした。

フマール酸 7 モル、イソフタル酸 3 モルおよび 水添加ビスフエノールAプロビレンオキサイド誘 導体(ビスオールHー 3 P N。 東邦千葉社製商品 名、m+nの平均値は 3 ) 1 1 モルを、提件機、 コンデンサ、温度計および不活性ガス導入口を有 する四ツロフラスコに仕込み、温素ガスを通しな が 5 2 1 0 ℃で常法により 3 0 時間反応させて不 飽和ポリエステルを得た。

この不飽和ポリエステル70部にステレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイトロキノン50 ppmを加えた組成物70部とガラスフレーク(商品名RCF-140、日本ガラス繊維㈱社製)30部を混練してコンクリート保護材料(2)とした。

#### 実施例3

実施例2

. .. •

フマール黴7モル,イソフタル黴3モル,水添

この不飽和ポリエステル70部にスチレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン50 ppmを加えた組成物70部とガラスフレーク(商品名RCF-140、日本ガラス線維㈱社製)30部を混練してコンクリート保護材料(4)とした。

# 比較例 2

フマール像 7 モル、イソフタル酸 3 モルおよび 水添加ピスフエノール A 1 1 モルを、攪拌機、コ ンデンサ、温度計および不活性ガス導入口を有す る四ツロフラスコに仕込み、窒素ガスを通しなが ち2 1 0 ℃で常法により 1 5 時間反応させて不飽 和ポリエステルを得た。

この不飽和ポリエステル70部にスチレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン50ppmを加えた組成物70部とガラスフレーク(商品名RCF-140、日本ガラス機能糊社製)30部を混練してコンクリート保護材料(5)とした。

#### 比較例3

加ピスフェノールAプロピレンオキサイド誘導体(ピスオールH-3PN,東邦千葉社製商品名,加+nの平均値は3)7モルおよびネオペンテルクリコール4モルを,攪拌機,コンデンサ,温度計かよび不活性ガス等人口を有する四ッロフラスコに仕込み登集ガスを通しながら210℃で常法により30時間反応させて不飽和ポリエステルを得た。この不飽和ポリエステル70部にステレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン50ppmを加えた組成物70部とガラス機能機社製)30部を混練してコンクリート保護材料(3)とした。

#### 比較例 1

フマール酸10モルと水脈加ビスフエノールA (商品名リカビノールHB 新日本理化社製)11 モルを,攪拌機,コンデンサ,温度計むよび不活 性ガス導入口を有する四ツロフラスコに仕込み, 温素ガスを通しながら210℃で常法により15 時間反応させて不飽和ポリエステルを得た。

フマール関イモル、イソフタル関3モル、水添加ビスフエノールA7モルおよびネオペンテルグリコール4モルを、提拌機、コンデンサ、温度計むよび不活性ガス導入口を有する四ツロフラスコに仕込み、温素ガスを通しながら210℃で常法により30時間反応させて不飽和ポリエステルを得た。

この不飽和ポリエステル70部にステレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン50ppmを加えた組成物70部とガラスフレーク(商品名RCF-140、日本ガラス繊維糊社製)30部を混練してコンクリート保護材料(6)とした。

#### 比較例 4

無水マレイン酸 7 モル、 アジビン酸 3 モル および水添加ビスフェノール A 1 1 モルを、 機拌機、コンデンサ、 温度計 および不活性ガス導入口を有する四ッロフラスコに仕込み、 温素ガスを通しながら 2 1 0 ℃で常法により 3 0 時間反応させて不飽和ポリエステルを得た。

特開平4-21579(5)

との不飽和ポリエステル70部にスチレンモノマ30部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン50ppmを加えた組成物70部とガラスフレーク(商品名RCF-140、日本ガラス線維㈱社製)30部を混練してコンクリート保護材料(7)とした。

#### 比較例 5

フマール優10モルおよび一般式で表わされる ビスフェノールAプロビレンオキシド誘導体(ビ スオール3PN、東邦千葉社製商品名、m+nの 平均値は3)11モルを、攪拌機、コンデンサ、 温度計むよび不活性ガス導入口を有する四ツロフ ラスコに仕込み、選業ガスを通しながら210℃ で常法により15時間反応させて不飽和ポリエス テルを得た。

この不飽和ポリエステル7 0 部にステレンモノマ3 0 部を添加し、さらにこの総量に対してハイドロキノン5 0 ppm及びジメチルアニリン0.0 1 部を加えた組成物7 0 部とガラスフレーク (商品名RCF-140、日本ガラス機能㈱社製)3 0

面の色の差で評価し、チョーキングは、耐候性試験の劣化によるチョーキング (コンクリート保護材料の表面がチョークのような外観になること) の発生の有無を目視により判定した。ひび割れ、はがれば肉限によつてその有無を観察した。その検討結果を第1表に示す。

部を混練してコンクリート保護材料(8)とした。 〔試験例〕

次に、得られたコンクリート保護材料(1)~(8) 100部にナフテン酸コパルト(コパルト含有量 6重量 5) 0.5部、硬化剤(メチルエチルケトンパーオキッド 5 5 重量 5 路蔽) 1.0部を添加混合した。これらをJIS A-6909(薄付け仕上塗料)の5.2(試験用)基板に金ゴテを用いて 7 日放置した。これらの供試体をJIS A-6909の5.8(付着 3 で試験)、5.9(温冷繰り返し試験)、5.13(耐アルカリ性試験)、5.14(耐候性試験)が計れ及び計算とに単じ、付着強さ、耐ひが割れ及び耐候性の試験を行なった。なお、耐候性は、変色(色差 4 E で評価した。ひび割れ、はがれ及びチョーキングの4項目について評価した。

変色は、JIS Z 8730 (スガ試験機構製 カラーコンピュータ、型式 SM-3使用)に単じ 耐候性試験前と試験後のコンクリート保護材料表

東 1 海	北較列 比較例 2 3	20.8 21.2	極	柜	無務を表れてなってなっている。	3.3 3.0	*	并	#
	比較例	18.1	*	单	異な	2.8	*	#	#
	実施例 3	2 0.5	*	*	集な常し	3.2	*	*	*
	実施例 2	2 1.3	¥.	*	兼な常し	3.5	#	*	*
	実施例 1	232	#	¥	製さまし	3.0	₩.	*	*
	₩ 1	2							
	(3K)	付着強さ (kgf/cm²) 2	より返 ひび割れ	しためになって オン・カーナン 生成 かんしょう	ナルカリ性	(图》) 动数	0 G m n	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	チョーキング

# (発明の効果)

本発明のコンクリート保護材料は、施工時の優化収縮による内部応力及び施工後の気温の変化をどの熱価 による強膜のひび割れ、はがれ等の発生を防止し、かつ耐候性、耐てルカリ性などの耐久性に優れる強膜を生成するため、コンクリート機造や各種コンクリート成形材料の保護材料として有用であり、これを用いてコンクリートの要する表面処理されたコンクリートを得ることができる。

代理人 弁理士 若 林 芽

